

公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する意識調査（その2）

—公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—

建築計画—施設計画

正会員 ○ 田邇 俊基^{*1} 正会員 勝又 英明^{*2}
〃 柏 駿介^{*1} 〃 中川 純^{*3}公立文化ホール 劇場 長期使用
長寿命化 運営 改修

1. 研究背景と目的

本報は前報に引き続き、公立文化ホールを長期使用する上で何が重要となるのかをそれぞれの施設を取り巻く関係性を包括的に捉えて明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1 研究対象

前報と同様に2010年以降に竣工または改築した公立文化施設であり、音楽・演劇・舞台等を主として実演芸術の公演を行うことを目的とした席数100席以上のホールを有する劇場・音楽堂（劇場、市民会館、文化センター等）及びそれを含む複合施設と把握可能な2021年に竣工し令和2年度全国公立文化施設名簿に記載のない公立文化施設を含めた135館を対象とする。

2.2 調査方法

前報と同様にアンケート調査によって全国の公立文化施設のうち2010年以降に竣工または改築したホールの管理運営者に対して、長期使用につながると思われる要因に関する意識調査を行う。長期使用をする上で重要だと思われる要因77項目（図1～3）について、リッカート尺度を用い、「重要である」「やや重要である」「どちらでもない」「やや重要ではない」「重要ではない」と「わからない」を加えた6段階で回答し、管理運営者のそれぞれの要因に対する意識を調査する。調査項目は分野別に設計系、都市系、設備改修系、維持管理系、運営系、評価系に分類する。長期使用につながると思われる要因の項目は、これまでの寿命に関する研究等の先行研究から得られた施設の問題点やその改善点の収集、文化庁や全国公立文化施設協会が実施した調査資料、マニュアルに基づく文献調査、建築物の適切な維持保全を長期にわたって実施し、優れた改修を行うための指針などを研究する公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA）の発行する文献等を参照し、文化施設を長期使用する上で関係性があると思われる要因の抽出を行う（表1）。

表1 長期使用の要因項目

調査項目	小分類	調査内容
一般員性		施設名称、回答者情報
設計系	施設全体	外観のデザイン、内観のデザイン、建築計画的配慮、平面的配慮、断面的配慮、バリアフリー対応、搬入動線、用途変更への対応、使用素材の質 等
	裏方	音響設計、多様な演目計画、適切な客席数、舞台規模、舞台の見やすさ、市民活動の場、施設の使用やすさ 等
都市系		来客機能、裏方動線の明確化、搬入動線、搬入計画 等
設備改修系	都市系	利用人口、災害等の地域性の配慮、交通の便、類似施設の有無、立地、近隣の変化、避難所利用、災害対策 等
	建築	大規模改修の実施、定期的改修の実施、ゆとり確保、耐久性、メンテナンス配慮、省エネルギー化、設備の更新、構造の強度、設備と躯体の切り離し 等
維持管理系	舞台	舞台三設備の更新、設備更新のしやすさ 等
		予防保全の実施、消防法点検時の指摘是正、情報管理、設備管理のマニュアル化、意見・情報の共有 等
運営系		自主事業、ワークショップ、イベント、コンクール、行事利用の場、財源確保、文化芸術振興、市民ニーズの把握、広報活動、指定管理者制度について、人材育成、市民参加 等
評価系		外部評価、運営者対応、著名な建築家による設計、出演者や演奏者の評判、デザイン面での受賞歴、住民の楽しみ 等

3. 長期使用の要因に対する重要度

3.1 重要度が高い長期使用の要因

長期使用する上で重要だと思われる要因についてリッカート尺度による6段階評価と「重要である」「やや重要である」に回答した施設に絞り、回答数が多い順と分野別に並び替えた結果を以下に示す（図1～3）。またその中でも「重要である」「やや重要である」と回答した施設の中で全体の80%（約N=63）以上の項目を特に長期使用をする上で重要視している項目として分析を行う。

全体を通して見ると「故障を放置せずに対処すること」が最も多く77施設、「計画的に修繕・改修工事を行うこと」「建物の保守点検・修繕・改修などの履歴情報を管理することで問題把握をしやすいこと」で76施設、「舞台三設備の適宜更新」「事後保全だけでなく維持保全計画を更新し、予防保全を行うこと」「地域の人に親しまれること」で75施設となった。全体で24項目が80%を超える項目であり、その上位の多くが維持管理系や設備改修系に関する項目となった。やはりハード面として常に建築や設備の状態を確認し、問題を把握することや、問題が起きる前に早めの対策を講じておくこと、設備の改修等の情報面での共有や保管、管理者からの意見の吸い上げが重要だと考えられる。

A Survey on Attitude toward the factors to use national public halls for long time—Research for taking measures to use national public halls for long time—

TADA Toshiki, KATSUMATA Hideaki,
KASHIWA Shunsuke, NAKAGAWA Jun,

設計系では「バリアフリー対策」や「市民の活動の場」として会議室や多目的室、市民活動室などの諸室を配備するなどの市民の場の提供を行うことが重要だということがわかった。これは特に施設利用者に対する快適性が重要視されており、快適性には施設の使いやすさや市民ニーズに対する適応力が求められる。

都市系では「交通の利便性」が最も高く、施設利用者の利便性や集客性を考えた上で、公共交通機関の近さや、人口密集地（街の中心等）、主要道路があることなど利用者の使いやすさを配慮した立地計画を行う必要がある。

運営系では「市民ニーズを把握し、市民に寄り添った施設運営・計画を行うこと」や「利用者への対応が良い」「地域団体と協力して定期的なイベントを実施し、地域とのつながり、協力関係を構築すること」といった項目が重要視されている。市民ニーズの把握は、利用者がまた利用したい、使いやすいと思えるような施設計画・運営を行っていくための重要な取り組みの一つとなる。またサービス面でも利用者への対応をよくすること、チケット等の取得のしやすさ、施設内の親子室や託児室、バリアフリーを含めサービス面を高めていくことも重要となる。また地域団体との協力関係の構築し、イベントなどの自主事業を行っていくことで、文化芸術に対する魅力の発信、文化施設の存在意義を地域住民にも理解してもらうことが重要となる。

評価系では「地域の人に親しまれること」や「地域の人の誇りになる」といった地域住民の評価を高めることが長期使用する上で重要だという結果となった。ここで重要となるのは親しまれることや誇りに思われるためには特に地域住民との関係性の構築、文化芸術に対する住民へのアプローチ、利用者への対応など運営面での取り組みが非常に重要となる。

3.2 重要度が低い長期使用の要因

長期使用する上で重要だと思われる要因について「やや重要ではない」「重要ではない」に回答した施設数が多い項目の分析を行う。全体の傾向として、「やや重要ではない」や「重要ではない」と回答する施設は少なく、「わからない」と回答する施設の割合が多い傾向にある。最も回答が多かった項目は「建築デザイン面等での受賞歴がある」で22施設、ついで多かったのは「著名な建築家が設計している」で20施設、「ホールが専属の音楽団体・劇団を持っていることで継続的なホール利用を生むこと」で16施設となった。「建築デザイン面等での受賞歴がある」や「著名な建築家が設計している」などの意匠評価に関して重要度が低い理由として、本調査が築10年以内の施設を対象としているため、著名な建築家が設計した建物の保存運動やデザインの歴史性といった側面を意識しづらいのではないかと考えられる。ただし先行研究より、保存運動や文化財指定など長寿命化につながる要因として指摘されているため重要度が必ずしも低いとは言いきれない。

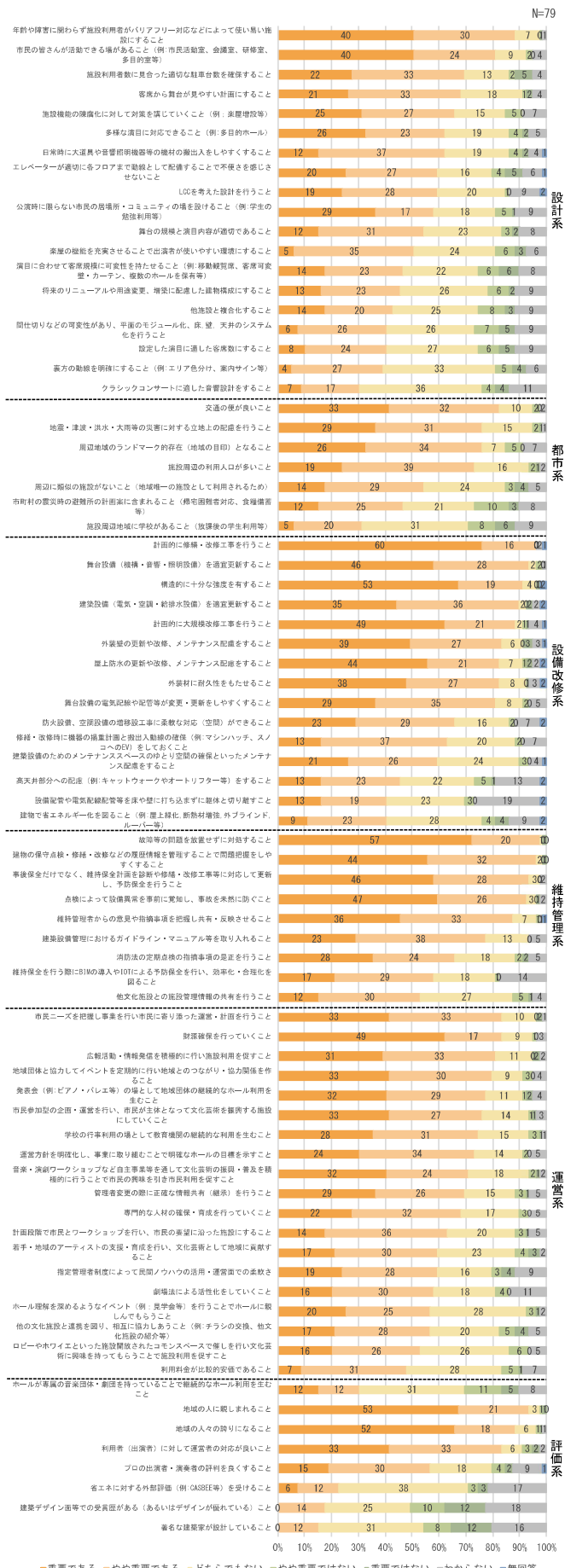


図1 リッカート尺度による長期使用の要因

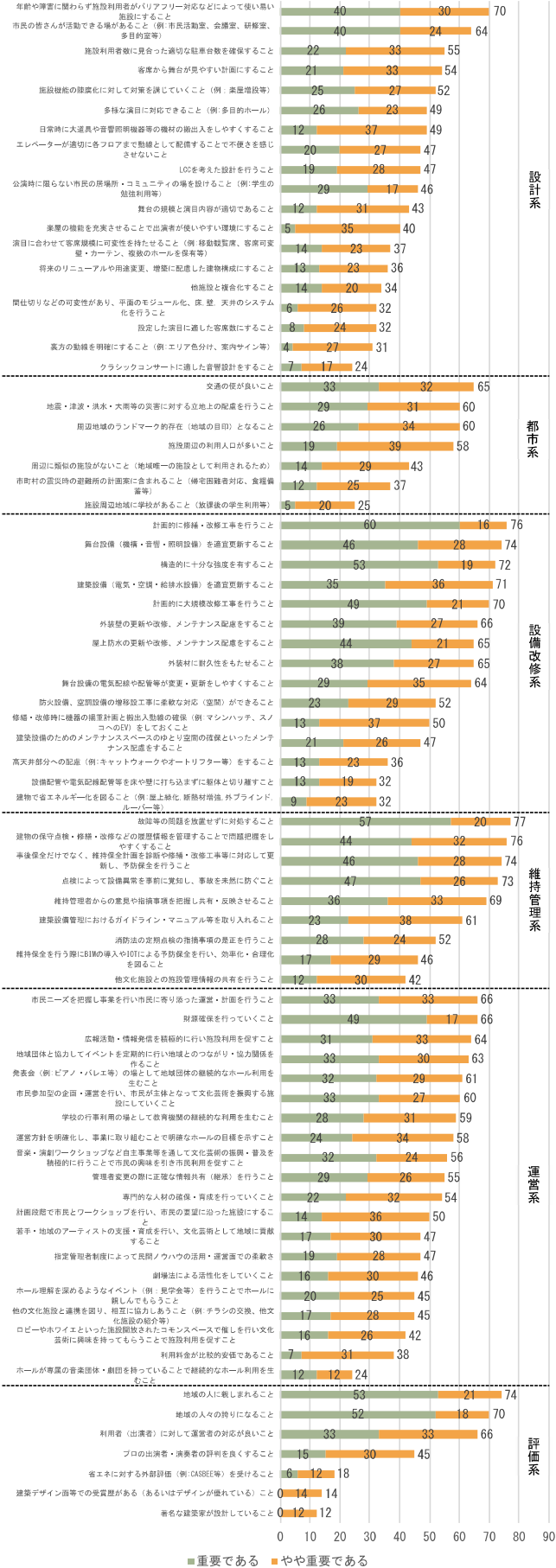


図2 分野毎（系）の重要な長期使用の要因



図3 全体の重要な（重要+やや重要）長期使用の要因

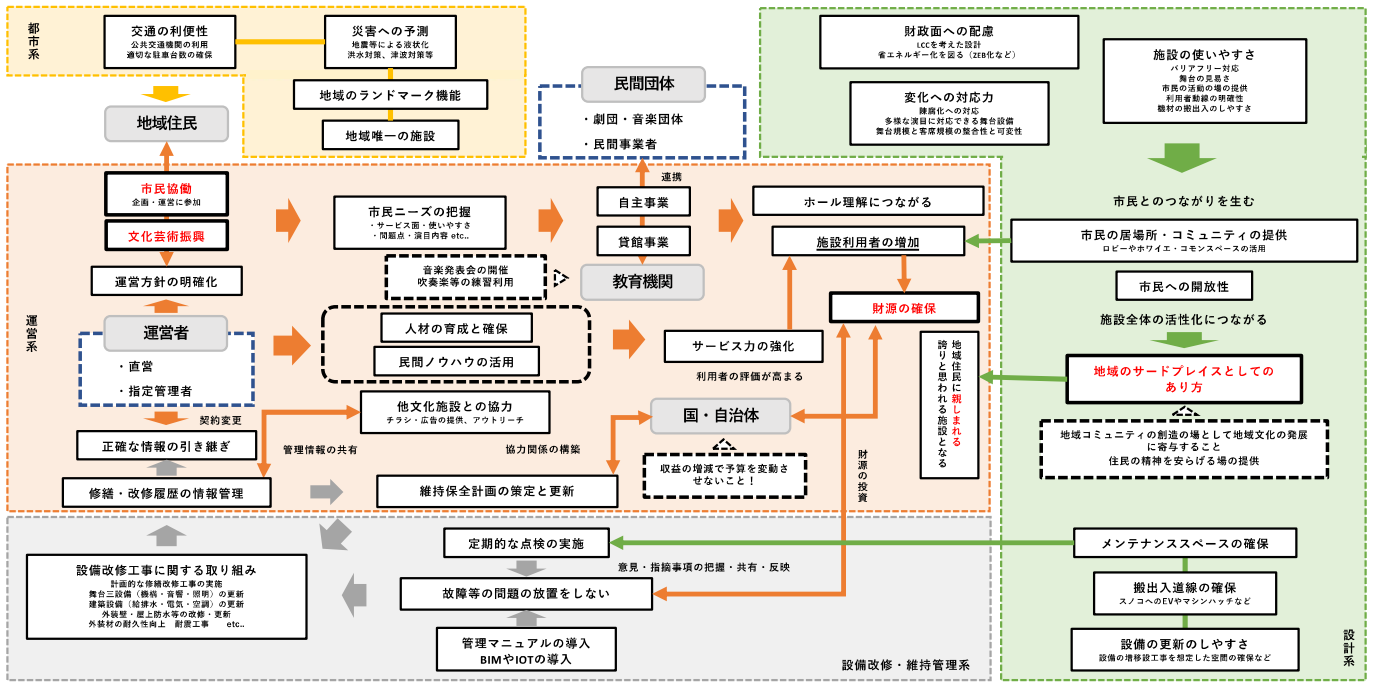


図5 長期使用の要因フロー

4. 長期使用に要因に関する考察

これまでの研究結果をもとに、公立文化施設が今後長期使用していくためには何が重要となるのかを、設計計画や都市立地、改修や維持管理といったハード的対策と運営によるソフト的対策の両面を包括的に捉えてその関係性をまとめる(図5)。ハード面ではやはり設備の改修や維持管理面での日常の対策が重要となることが明らかとなった。定期的な点検を怠らないことや故障を放置しないといった施設の老朽化の進行を遅らせる事後保全や予防保全が大切である。しかし維持管理や設備改修に関してこれまでの調査から財源の不足を理由に計画通りに実行できない、先送りになっているといった意見もあり、財源の不足は全国の公立文化施設が抱える喫緊の課題である。

現状では、文化施設の多くが、国の制度や自治体からの補助金によって賄われているが、自治体の財政状況や政策の変更、施設の運営状況に合わせて予算が変動し、財源が安定しない環境では文化施設も自治体の補助に頼らない新しい施設のあり方を考える必要があると思われる。これまでの文化施設の多くがハコモノと呼ばれるような貸館事業を主体とした受動的な運営が多い。しかし、これからの文化施設に求められるのは主体的に文化芸術の普及を行っていく施設である。またそれは創造性を育む場であり、文化芸術を用いた地域コミュニティと形成、地域発展につなげる場として地域に寄り添った施設となることが重要である。そのために重要となるのが、市民も主体的に施設の運営に参加することや地域に開いた開放性のある

地域の第3の居場所(サードプレイス)の提供である。

市民が積極的に運営に参加することで市民ニーズをより反映し、且つ施設に対する理解が深まり愛着が生まれる。また地域に寄り添った施設として、公演に関係のない市民の居場所やコミュニティの場を設け、文化芸術と地域の発展の場として機能することで市民にも親しまれる施設となる。現状の施設ではロビーやホワイエといった普段利用のない空間を活用して施設全体を活性化させていくことで貸し館事業や自主事業での利用者増加と収益につながり、長期使用させていくことができると考えられる。

【謝辞】調査にご協力いただきました公立文化ホールの皆様には厚く御礼申し上げます。なお、本研究は平成29年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)「公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究」(課題番号:17K06725)(研究代表者:勝又英明(東京都市大学))を得て実施されました。

【参考文献】

- 1) 田彦俊基、勝又英明:公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究—公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—, 日本建築学会関東支部研究報告集, 2020年3月
- 2) 八木康夫、柏原士郎、吉村英祐、横田隆司、阪田弘一:アンケート調査からみた建築の寿命に対する設計者の意識について, 日本建築学会計画系論文集, 1999年6月
- 3) 里館慶晃、勝又英明:劇場・ホールの寿命に関するアンケートによる実態調査:劇場・ホールの寿命に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 2001年1月
- 4) 鈴木俊介、勝又英明:開館後50年以上経つ劇場・ホールの保全・保存・活用に関する研究, 日本建築学会関東支部研究報告集, 2016年3月
- 5) 吉田夏歩、大内田史郎:21世紀における劇場・ホールの長寿命化に関する研究—2001年以降に廃館した劇場・ホールの実態—, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2019年7月
- 6) 劇場・音楽堂等の設置・管理に関する実態調査報告書, 文化庁, 2017年3月

*1 東京都市大学大学院総合理工学研究科修士課程

*2 東京都市大学名誉教授・博士(工学)

*3 東京都市大学建築学科准教授・博士(工学)

*Graduate School of Integrative Sci. and Eng., Tokyo City Univ.*1

*Emeritus Prof., Tokyo City Univ., Dr. Eng.*2

*Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Tokyo City Univ., Dr. Eng.*3